



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

札

上場会社名 株式会社光ハイツ・ヴェラス

上場取引所

コード番号 2137

URL <http://www.varus.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 千恵香

問合せ先責任者（役職名） 財務経理部部長（氏名） 前田 寿徳（TEL）011-520-8668

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	2,284	0.1	△322	—	△218	—	△223	—
2025年3月期第3四半期	2,282	△0.1	△226	—	△192	—	△230	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△106.84	—
2025年3月期第3四半期	△110.11	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	7,117	3,122	43.9
2025年3月期	7,338	3,346	45.6

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 3,122百万円 2025年3月期 3,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,050	10.3	△380	—	△270	—	△280	—	△134.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	2,089,200株	2025年3月期	2,089,200株
2026年3月期3Q	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期3Q	2,089,200株	2025年3月期3Q	2,089,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（義務）

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、長引く物価の高止まりや、金融政策の正常化に伴う金利上昇への懸念など、先行き不透明な状況が続いております。海外においても、地政学的リスクの継続や米国経済の動向が注視されており、依然として予断を許さない状況にあります。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加に伴い介護サービス需要は引き続き拡大しておりますが、物価上昇による事業経費の増加に加え、当社の事業基盤である北海道においても2025年10月に過去最大幅となる最低賃金の改定が実施されるなど、人件費の高騰が経営環境に与える影響は一段と厳しさを増しております。

当社の有料老人ホーム事業では、社会貢献の一環として、施設周辺の地域住民を対象に、認知症高齢者にやさしい地域づくりを目的とした「認知症カフェ(オレンジカフェ)」を5施設で継続的に開催しております。これにより、地域との交流を促進するとともに、施設の認知度向上や入居促進にもつなげております。

北海道ボールパークFビレッジ内に位置するサービス付き高齢者向け賃貸住宅「マスターズヴェラス北海道ボールパーク」は、2024年6月の開業から1年半が経過いたしました。入居の進捗は依然として想定よりも緩やかであり、満室化までにはなお時間を要する状況が続いております。今後もインターネット広告の活用など営業活動や情報発信の強化を図り、入居率の向上と収益基盤の安定化に努めてまいります。

既存施設については、見学会や相談会等を通じた新規顧客獲得活動を継続するとともに、入居後もご入居者のニーズに応じた住み替えなどの対応を行い、有料老人ホーム施設平均入居率は約79.5%を維持いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,284百万円(前年同期比0.1%増)、営業損失322百万円(前年同期は226百万円の営業損失)、経常損失218百万円(前年同期は192百万円の経常損失)、四半期純損失223百万円(前年同期は230百万円の四半期純損失)となりました。なお、営業損失、経常損失、四半期純損失の主な要因としましては、物価高騰による諸費用の増加、営繕費の増加、マスターズヴェラス北海道ボールパークの固定費である賃料の発生によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は5,804百万円となり、前事業年度末に比べ244百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は1,312百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のリース資産取得によるものであります。

この結果、総資産は、7,117百万円となり、前事業年度末に比べ221百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は973百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金、入居金預り金の減少によるものであります。固定負債は3,021百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主にその他(リース債務)の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,122百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは主に繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.9%(前事業年度末は45.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年5月14日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年2月13日)公表の「2026年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,422	5,198,832
営業未収入金	400,151	428,982
商品	2,334	2,892
未収還付法人税等	7,936	3,913
その他	179,053	170,174
流動資産合計	6,048,898	5,804,794
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	288,932	311,663
その他（純額）	228,843	226,672
有形固定資産合計	517,775	538,336
無形固定資産		
リース資産	2,633	0
その他	7,600	7,333
無形固定資産合計	10,233	7,333
投資その他の資産		
その他	766,351	773,103
貸倒引当金	△4,435	△6,071
投資その他の資産合計	761,915	767,032
固定資産合計	1,289,924	1,312,702
資産合計	7,338,823	7,117,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	12,616	10,272
入居金預り金	451,711	444,492
介護料預り金	44,712	43,272
賞与引当金	19,752	9,787
その他	351,534	363,700
流動負債合計	981,826	973,025
固定負債		
長期借入金	5,250	4,125
長期入居金預り金	2,220,738	2,211,849
長期介護料預り金	216,966	219,684
退職給付引当金	52,624	56,898
役員退職慰労引当金	55,067	57,779
その他	460,176	471,164
固定負債合計	3,010,823	3,021,501
負債合計	3,992,649	3,994,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,093,579	1,870,375
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,705,724	1,482,520
株主資本合計	3,346,173	3,122,969
純資産合計	3,346,173	3,122,969
負債純資産合計	7,338,823	7,117,496

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,282,991	2,284,695
売上原価	2,277,739	2,374,293
売上総利益又は売上総損失(△)	5,252	△89,597
販売費及び一般管理費	231,764	232,767
営業損失(△)	△226,512	△322,364
営業外収益		
受取利息	34,737	26,870
受取配当金	12	14
受取手数料	2,758	2,398
受取賃貸料	12,240	16,197
寄付金収入	12,531	7,334
為替差益	-	43,865
助成金収入	690	20,340
その他	4,465	6,502
営業外収益合計	67,435	123,523
営業外費用		
支払利息	17,383	17,382
長期前払費用償却	1,068	1,557
為替差損	14,393	-
その他	751	750
営業外費用合計	33,596	19,689
経常損失(△)	△192,673	△218,530
税引前四半期純損失(△)	△192,673	△218,530
法人税、住民税及び事業税	10,859	4,673
法人税等調整額	26,500	-
法人税等合計	37,359	4,673
四半期純損失(△)	△230,032	△223,204

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、介護事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	56,263千円	59,916千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社光ハイツ・ヴェラス
取締役会 御中

監査法人 銀河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 均

代表社員
業務執行社員

公認会計士 弓 立 恵 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。